

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年11月20日

計画の名称	香取市における公共用水域の水質改善計画（防災・安全）（重点計画）														
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当	○		
交付対象	香取市														
計画の目標	下水道整備により快適な生活環境をととのえと共に、下流水道水源の水質改善に寄与する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		522	A	522	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / （A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	総合地震対策計画に位置付けられている下水道施設（管渠・処理場・ポンプ場等）の地震時にも機能が確保できている割合（機能確保率）を55％（R3年度）から100％（R7年度）に上昇させる。			
	総合地震対策計画に基づく施設等の機能確保率	55％	100％	100％
	耐震化済みの施設（箇所）／耐震化すべき施設（箇所）			
2	地域防災計画に位置付けられた避難所におけるマンホールトイレを使用できる人数の割合（使用可能率）を、0％（R3年度）から100％（R5年度）に増加させ、震災時等の衛生的環境を確保する。			
	地域防災計画に位置付けられた避難所におけるマンホールトイレの使用可能率	0％	100％	100％
	使用可能人数／整備予定避難所の想定収容人数			
3	非常用発電設備が未整備の下水道施設（処理場・ポンプ場）における停電時にも機能が確保できている割合（機能確保率）を0％（R3年度）から66％（R7年度）に上昇させる。			
	非常用発電設備が未整備の下水道施設における機能確保率	0％	0％	66％
	非常用発電設備整備済み数（箇所）／非常用発電設備未整備の下水道施設数（箇所）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	香取市	直接	-	-	改築	下水道施設耐震化（地震 対策）	マンホール液状化対策、処理 場・ポンプ場の躯体補強	香取市						70		策定済
		総合地震																	
	A07-002	下水道	一般	香取市	直接	-	-	新設	マンホールトイレ（地震 対策）	マンホールトイレ設置 5 箇所	香取市						80		策定済
		総合地震																	
	A07-003	下水道	一般	香取市	直接	-	終末処 理場	新設	小見川浄化センター（地 震対策）	非常用発電設備整備	香取市						294		策定済
		総合地震																	
	A07-004	下水道	一般	香取市	直接	-	ポンプ 場	新設	新寺ポンプ場等（地震対 策）	非常用発電設備整備	香取市						78		策定済
		総合地震																	
											小計						522		
	総合地震																		
											合計						522		
		総合地震																	
		総合地震																	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	15	97	29	160	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	15	97	29	160	
前年度からの繰越額 (d)	0	12	92	29	
支払済額 (e)	2	14	34	138	
翌年度繰越額 (f)	12	92	29	28	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	1	3	58	23	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	6.66	2.75	47.93	12.16	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			入札不調により年度内の事業完了が不可能となったため	計画変更により事業費が減額となったため	